

2025年度業務実績等報告書・ 第四期中期目標期間業務実績等報告書 ダイジェスト版

項目1 技術相談 (I 1 1-1)

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・都産技研が保有する技術を活用して、ものづくり基盤技術分野のみならず、これらに関連する社会的課題やサービス産業分野に対しても技術面から幅広く対応 ・支援状況のカルテ化と相談内容の分析、OJTによる職員の質の向上などにより、相談業務を効率的かつ効果的に行う ・電子メール、ウェブ相談など、デジタル媒体を活用した相談実施率を、第四期中期計画の最終年度までに50パーセント以上	1 技術相談実績: 65,570件 (前年度: 63,082件) うち、ものづくりに関連するサービス産業等相談実績: 9,282件 (前年度: 12,111件) 【2025相談事例①】液晶画面の輝度評価 に関する測定手法の助言 【2025相談事例②】太陽光パネル用カバーガラス リサイクルのための評価方法提案 【2025相談事例③】伝統工芸品への現代デザイン落とし込みに向けた技術アドバイス 2 利便性向上の取り組み 簡易技術相談チャットボットを継続し、技術相談のデジタル化に貢献 デジタル媒体を活用した技術相談の実施率: 58% (前年度: 50%) 3 災害等による減額措置として、能登半島地震復興技術支援を継続、2025年台風第22号及び第23号に伴う災害復興技術支援を新たに開始 (2025年12月)

1【2025相談事例①】
液晶画面の輝度評価
に関する測定手法の助言



試作品の液晶画面の輝度評価において測定上の課題を整理し、単一点での測定ではなく、輝度分布測定を提案し、製品化へ寄与

1【2025相談事例②】
太陽光パネル用カバーガラス
リサイクルのための評価方法提案

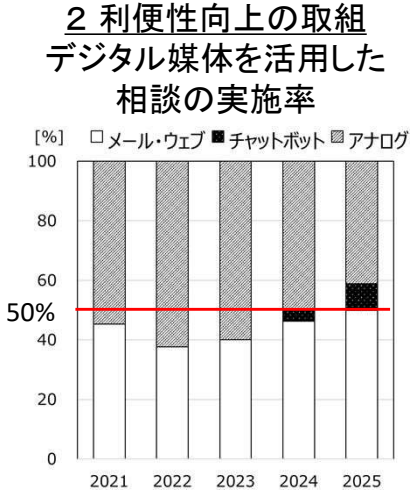


太陽光パネルカバーガラスのリサイクル適合評価として、強熱減量試験について技術相談を受け、ガラスに適した条件・方法を提案した結果、リサイクル材料としての検討が進展

1【2025相談事例③】
伝統工芸品への現代デザイン
落とし込みに向けた技術アドバイス



【ショルダーバッグ】【カードケース】
印伝に用いる渋紙へ、現代的なデザインを採用する際の加工用データ作成方法やコツなどをアドバイスし製品化に貢献



	自己評価説明	自己評価
2025年度	・技術相談の段階でお客様のニーズを理解し解決法を提案することで、企業から公的機関まで幅広く支援 ・簡易技術相談チャットボットの継続運用などにより、デジタル媒体を活用した技術相談が増加し、全技術相談中58% ・利用者アンケートの結果、技術相談によるお客様の目的達成度は、94%と高い水準を維持	B
第四期	・電気、機械、化学、情報等各種分野の専門知識を活用した技術相談により、中小企業の製品化を支援 ・利用者アンケートの結果、「十分達成できた」および「ある程度達成できた」の回答 平均96%と非常に高い水準で推移 ・簡易技術相談チャットボットや分野ごとの問い合わせフォームなどデジタル媒体を活用した利便性向上の取り組みを継続し、目標を達成	B

5年間の評定	2021	B	2022	B	2023	B	2024	B	2025 (自己評価)	B
--------	------	---	------	---	------	---	------	---	-------------	---

項目2 依頼試験、機器利用 (I 1 1-2,1-3)

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・依頼試験では、製品の品質・性能の評価や、中小企業の高品質・高性能・高安全性を支援する。試験品質の維持向上を図り、利便性を向上させる ・機器利用では、中小企業が導入困難な機器を整備し、職員が的確な指導・助言を行う。ニーズや機器の利用頻度を踏まえて項目を見直し、利便性を向上させる ・依頼試験及び機器利用の合計利用件数の目標値：1,300千件（2025年度目標：270千件）	1 依頼試験、機器利用により技術課題の解決を支援し、製品化に貢献 【2025支援事例①】放射線防護用 医療従事者向け眼鏡（依頼試験） 【2025支援事例②】生理痛疑似体験装置（機器利用） 2 機器利用ウェブ予約サービスの拡充 対象機器を44機種に拡充（前年度：23機種） 予約受付件数：2,122件（前年度：816件） 3-1 第四期中期期間中の依頼試験及び機器利用合計利用件数の実績：1,369千件 3-2 2025年度合計利用件数：313,359件（前年度：283,904件）（前年度比：110%） 依頼試験実績：118,727件（前年度：119,224件） 機器利用実績：194,632件（前年度：164,680件）

1【2025支援事例①】

「放射線防護用
医療従事者向け眼鏡」



基盤研究で構築した測定方法により、隙間(狭小領域)から入る散乱X線に対する遮へい性能を評価

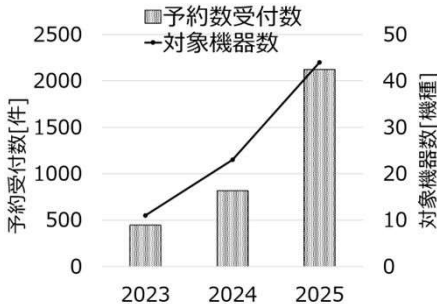
1【2025支援事例②】

「生理痛疑似体験装置」



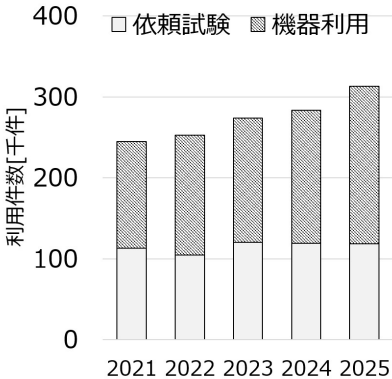
製品の安全性評価に必要な計測機器の提供及び使用方法を指導

2 機器利用ウェブ予約サービスの拡充



対象機器を拡大し、ウェブ予約サービス経由の受付件数が増加。職員の業務負担軽減及びお客様の利便性向上に寄与

3 利用実績



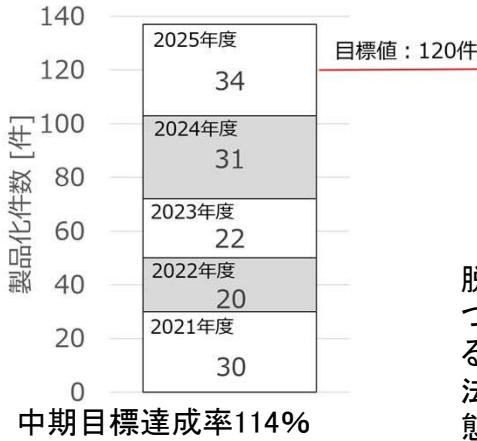
中期目標1,300千件を達成

	自己評価説明								自己評価	
2025年度	・中小企業の抱える技術課題に対し、的確なアドバイスおよび支援により製品化に貢献 ・機器利用ウェブ予約サービス対象機器を拡充(23機種→44機種)し、予約受付件数が前年度から約3倍に増加。お客様の利便性向上に寄与 ・依頼試験および機器利用実績において年度計画目標値を大幅に超える実績を達成								A	
第四期	・試験についての効果的なアドバイスや、中小企業では導入が困難な機器の導入により、製品化・事業化を支援 ・機器利用ウェブ予約サービスの導入、JIS制定の協力、およびJCSSの拡充などで利便性・サービス品質の向上を実現 ・中期計画の目標である依頼試験及び機器利用の利用件数は目標を達成(期間目標値1,300千件に対し、1,369千件(達成率:105%))								A	
5年間の評定	2021	A	2022	A	2023	A	2024	A	2025(自己評価)	A

項目3 オーダーメイド型技術支援 (I 11-4)

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・中小企業の製品開発段階に応じたきめ細かい支援を行うために、製品の企画・設計から品質評価に係る技術課題まで柔軟に対応するオーダーメイド型技術支援を実施する ・日本産業規格(JIS)などに定めのない分析・評価や試作、人材育成などを適宜組み合わせるとともに、各技術分野の連携を強化して、包括的に支援を行う ・オーダーメイド型技術支援を利用して製品化又は事業化に至った件数については、第四期中期計画期間中に120件を目標とする(2025年度目標:25件)	1 オーダーメイド型技術支援の実施実績:783件(前年度:635件) 2 利用者の開発段階(企画から販売促進まで)に応じて柔軟にサポートし、さまざまなメニューを組み合わせるオーダーメイド型技術支援を実施 【2025製品化事例①】脱臭用フィルタ 【2025製品化事例②】ハンドクリーム 【2025支援事例①】企業人材育成に貢献するオーダーメイドセミナーの開催 3-1 第四期中期計画期間中にオーダーメイド型技術支援を利用して製品化又は事業化に至った件数:137件 3-2 年度計画目標値 25件に対し、34件(達成率:136%)

2 製品化又は事業化に至った件数



2 【2025製品化事例①】
「脱臭用フィルタ」



脱臭用フィルタを送風機(実機)につけた状態で脱臭性能を評価するために、簡易ブースを用いる方法を提案。実際の使用に近い状態で評価し、製品化に貢献

2 【2025製品化事例②】
「ハンドクリーム」



塗布時の摩擦計測と表面観察により触感差の要因を解明し、製品特性の数値化による訴求性向上に寄与

2 【2025支援事例①】
企業人材育成に貢献する
オーダーメイドセミナーの開催



素材の基礎知識から商品企画に必要な品質管理までの理解を深めるよう、講義・製造設備の見学など内容を工夫し、企業人材の育成に寄与、好評を博した

	自己評価説明									自己評価
2025年度	・におい(嗅覚)や触り心地(触覚)など、感覚に訴える付加価値を創造するための技術的な支援を実施し、製品化に貢献 ・利用者アンケートの結果、オーダーメイド型技術支援によるお客様の目的達成度は、96%と非常に高い評価を維持 ・オーダーメイド型技術支援から第四期中期計画期間で最多の34件が製品化・事業化									A
第四期	・中小企業の製品開発段階に応じたきめ細かい支援により、依頼試験や機器利用では対応できないニーズに適用 ・都産技研職員だけではなく、必要に応じて、外部専門家へ委嘱することで、都産技研の専門外の技術アドバイスにも対応 ・中期計画の目標である製品化・事業化件数は目標を達成(期間目標値120件に対し137件(達成率:114%))									A
5年間の評定	2021	A	2022	B	2023	B	2024	A	2025(自己評価)	A

項目4 基盤研究 (I 11-5)

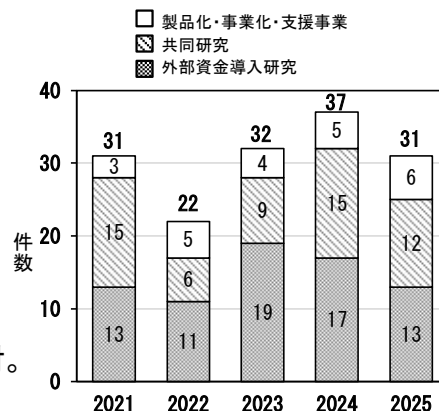
第四期中期計画	2025年度の実施状況
・多くの中小企業が抱える課題への対応に必要な研究、市場の拡大が見込まれる分野、及び社会的課題解決に資する分野の研究を基盤研究として取り組む ・研究開発戦略に基づき、重点的に取り組む研究テーマを設定し、基盤研究を着実に実施していく ・都産技研の技術分野を横断・融合したテーマ設定型の研究開発事業を継続実施する ・基盤研究からの成果展開数は、第四期中期計画期間中に135件を目標とする (2025年度目標:27件)	1 東京の産業を牽引する研究(13テーマ)、創出する研究(20テーマ)、支える研究(25テーマ)に分類して計58テーマの基盤研究を実施(前年度:57テーマ) 2 分野を横断・融合した研究開発としてこれまでに実施した協創的研究開発9件の成果普及を実施(外部資金3件、外部発表・メディア掲載18件、特許出願・登録4件、展示会出展4件、受賞1件)第五期に戦略的に取り組むべき技術分野についてチームを編成して検討(技術領域ミニ俯瞰Mega-PJ) 3 基盤研究からの成果展開31件(前年度:37件) (年度計画目標値達成率:115%)(中期計画目標値達成率:113%) 4 学協会等での成果発表330件(論文47件、口頭110件、ポスター62件、その他111件) 5 国内外の学協会から優秀論文発表賞やポスター賞などを17件受賞(前年度:13件)

2 技術領域ミニ俯瞰Mega-PJ

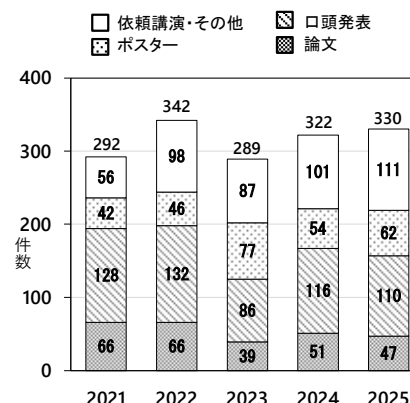


「研究開発の俯瞰報告書」(JST)から都産技研として実行すべき技術分野を検討。第五期の研究活動に反映させていく。

3 基盤研究から支援事業、共同研究等へ発展した件数推移



4 学協会等での成果発表件数推移



5【受賞・プレスリリース】制振工学研究会 時田賞(発表賞)



- ・実験室内での雨音評価方法を提案
- ・視覚障がい者のニーズである「傘の静音性」の評価に寄与できる

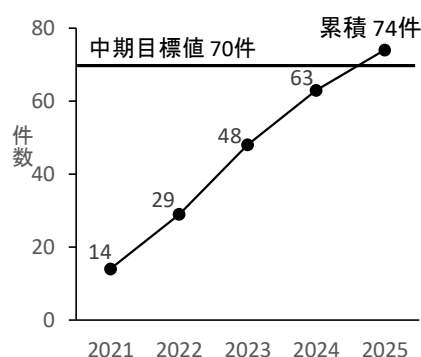
	自己説明									自己評価
2025年度	・協創的研究開発の成果普及に取り組みつ、第五期に取り組む技術分野を部署横断プロジェクトチームを編成して検討 ・基盤研究の成果を基にした支援事業、共同研究、外部資金導入研究への展開を着実に実施 ・基盤研究成果を中心に学会発表など研究成果の普及活動を精力的に実施。企業との共同研究提案や製品化・事業化に貢献。									A
第四期	・東京の産業を牽引する研究、創出する研究、支える研究を着実に実施し、成果を創出 ・「協創的研究開発」の成果展開を促進。分野を横断・融合する技術課題に取り組み、独自の成果を創出 ・研究成果を基に展開した件数は中期計画5年目で153件であり、中期計画目標を上回って達成。達成率:113%									A
5年間の評定	2021	S	2022	B	2023	A	2024	S	2025(自己評価)	A

項目5 共同研究 (I 1 1-6)

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・基盤研究で得られた研究成果や中小企業や大学などのアイデアや技術シーズを効率的かつ効果的に製品化・事業化へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有し意欲のある中小企業や業界団体、大学、研究機関等と課題を共有し、協力して共同研究に積極的に取り組む ・共同研究終了後も製品化・事業化などの状況を把握し、既存の支援事業でサポートする ・共同研究の実施により製品化又は事業化に至った件数については、第四期中期計画期間中に70件を目標とする	1 製品化・事業化を主目的として中小企業等との共同研究を推進 25テーマを開始(前年度:21テーマ)、前年度以前開始分とあわせて計34テーマを実施 2 製品化・事業化への展開 11件(前年度:15件、中期計画目標達成率106%) 【2025製品化事例①】多機能土壌水分センサー 【2025製品化事例②】光スペクトル計測装置 【2025製品化事例③】国産ゲノム編集技術の編集効率向上 3 共同研究終了後1年以上経過した企業に対し、製品化・事業化についてアンケート調査を実施 ウェブサイトでの調査を継続し、高い回答率を維持 90%(前年度:91%)

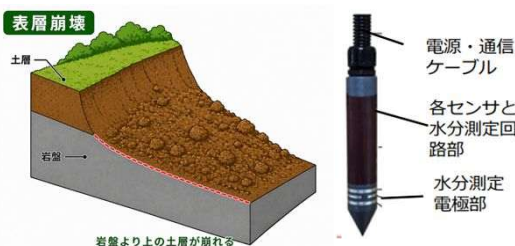
2 製品化・事業化への展開

製品化・事業化に至った件数(累積)



2【2025製品化事例①】

「多機能土壌水分センサー」



- ・水分と傾斜を異なる深さで同時計測できるセンサーを共同開発
- ・土砂災害の前兆の早期検知に期待
- ・日刊工業新聞など複数メディアに掲載

2【2025製品化事例②】

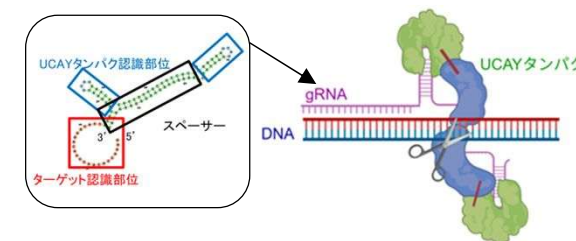
「光スペクトル計測装置」



- ・農作物の光反射から収穫時期を判定するシステムを共同開発
- ・学協会発表2件、企業と共同での展示会出展

2【2025製品化事例③】

「国産ゲノム編集技術の編集効率向上」



- ・既存技術では困難な領域も編集可能な国産ゲノム編集技術
- ・編集効率のよいガイドRNAを予測するツールを開発し、低コスト化に貢献

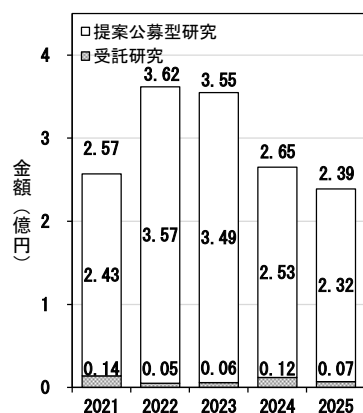
	自己評価説明	自己評価
2025年度	・中小企業の製品開発に資する共同研究を実施した結果、11件の製品化・事業化に貢献 ・「多機能土壌水分センサー」「光スペクトル計測装置」「国産ゲノム編集技術の編集効率向上」ともに、共同研究成果のプレスリリースや学協会・展示会で普及活動を実施	B
第四期	・共同研究の成果による製品化・事業化件数は74件(第三期:54件)であり、中期計画目標値を上回って達成。達成率:106% ・長年にわたる粘り強い研究により技術成熟度を上げつつ共同研究を実施することで、製品化を実現 ・審査会のオンライン開催やウェブサイト上での事業化状況調査など、DX化をはかることで共同研究機関の負担を軽減	A
5年間の評価	2021 A 2022 A 2023 A 2024 A 2025(自己評価) B	B

項目6 外部資金導入研究・調査 (I 11-7)

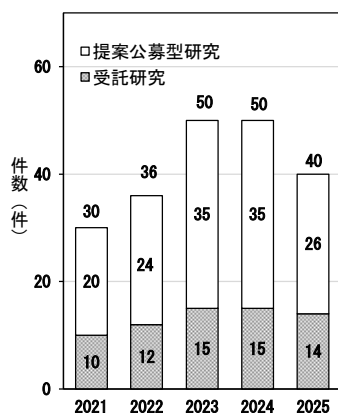
第四期中期計画	2025年度の実施状況
・第三期中期計画期間から開始した、申請書作成に関する査読や職員研修の仕組みを利用して、産業振興を目的とする外部資金や科学研究費助成事業などへ積極的に応募し、採択を目指す ・研究成果を企業の製品化・事業化、共同研究や支援事業に活用して、中小企業のニーズや社会的ニーズに応える ・外部資金導入研究の採択件数については、第四期中期計画期間中に140件を目標とする	1 外部資金導入研究 95件実施 提案公募型研究 81件(前年度:85件)、受託研究 14件(前年度:15件)、 総額 239,766千円(前年度:265,754千円) 2 外部資金導入研究の新規採択実績 40件(中期計画目標値達成率 147%) 提案公募型研究 26件(前年度:35件)、受託研究 14件(前年度:15件) 3 外部資金導入研究からの成果展開 【事例①】歯科矯正器具用3Dプリンタ材料(レジン)販売開始(Go-Tech事業から発展) 【事例②】海洋生分解性プラスチックのフィールド試験受託開始(NEDO事業から発展) 学協会等への発表件数123件(前年度:115件)、うち国際発表 44件(前年度:35件)

1.2 外部資金導入研究の獲得実績

歳入総額の推移



新規採択件数の推移



3 外部資金導入研究からの成果展開

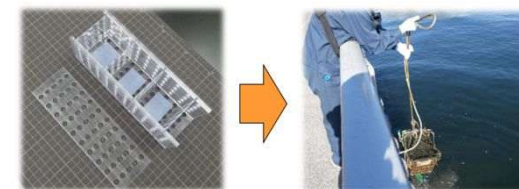
【事例①】 歯科矯正器具用の 国産3Dプリンタ材料(レジン)販売開始



- ・都産技研は開発レジンの特性把握と造形条件の導出に貢献
- ・本レジンで製造した歯科矯正器具は割れにくく、割れても鋭利にならない。医療機器クラスⅡの薬事認証を取得して販売を開始。

【事例②】

海洋生分解性プラスチックの フィールド試験受託開始



- (1) 通水孔のある容器に試料を入れる
- (2) 海中へ浸漬 … 東京湾で実施
- 海洋環境での分解性を評価する
国際規格(ISO 16636)の発行に寄与し、
公設試で初めて受託試験化(都産技研調べ)

	自己評価説明	自己評価
2025年度	・積極的な提案公募型研究への応募を推進し、新規採択実績は40件 ・Go-Tech、機械システム振興協会、農水省など 製品化、事業化に直結した業界課題解決型の外部資金導入研究を実施 ・NEDO、AMED、環境再生保全機構など 社会課題の解決や新市場創造に寄与する外部資金導入研究を実施	A
第四期	・第四期中期計画目標140件を大きく上回る計206件の新規採択(達成率147%) ・歳入金額は第三期比1.8倍、新規採択件数は第三期比7%増と外部からの評価を得、実績を増進 ・中小企業支援施策の大型補助金サポイン・Go-Tech事業について事業管理機関として7件実施	S
5年間の評定	2021 A 2022 S 2023 S 2024 S 2025(自己評価) A	

項目7 知的財産 (I 11-8)

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・都産技研の成果として蓄積した優れた新技術や技術的知見を中小企業の技術開発や製品開発に活かすため、知的財産権の出願 ・保有する知的財産を積極的に情報発信し、実施許諾の推進 ・都産技研の知的財産権を中小企業などへ実施許諾する件数については、第四期中期計画期間中に35件を目標	1 知財ポートフォリオの適切な管理 知財利活用に関する研修の継続。審査会や放棄により有用な権利に経営資源を集中 知的財産出願31件(前年度:28件)、登録20件(前年度:23件)、放棄27件(前年度:18件) 新たな実施許諾実績7件(前年度:9件、中期計画目標達成率:163%) 2 保有知財の積極的PR 技術シーズを都産技研および東京都知的財産総合センターでウェブ公開、学会・展示会で紹介 3 実施許諾例 特願2025-054322「磁性体、磁性流体、粒度分布測定標準試料、磁性体の製造方法及び磁性流体の製造方法」。任意濃度の磁性ナノ粒子分散液を調製でき、磁性流体・磁性複合粒子へ応用

1 知財ポートフォリオの適切な管理

○優れた知的財産出願への取り組み

- ・職務発明審査会(計13回)
- ・中小企業の事業化に資する知財化

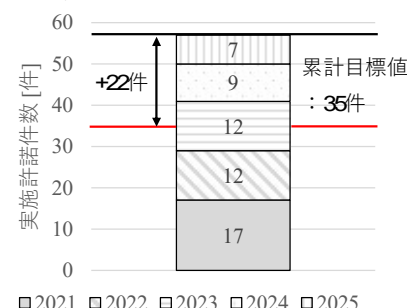
○知的財産の利活用に関する研修の継続

- ・特許調査に関する専門研修(203名受講)
- ・秘密保持に関する専門研修(221名受講)

○知的財産権管理実績

- ・知財出願(特許:31件)
- ・知財登録(特許:20件)
- ・保有知財(特許:420件、意匠:37件、商標:19件)
- ・放棄(特許27件)

○新規実施許諾実績



新規実施許諾7件
第四期全体で57件を達成
中期計画目標達成率162%

2 保有知財の積極的PR

- ・「技術シーズ集」をウェブ公開
- ・「東京都知的財産総合センター」で技術シーズを公開(下図)



3 実施許諾例



磁気粘性流体(MR流体): 低粘度化、高磁気応答性などを付与。流体ブレーキや流体ダンパーへの応用が期待される

自己評価説明

自己評価

	自己評価説明	自己評価
2025年度	・知財利活用の研修を継続し、前年度以上の受講者数を達成。保有知財476件のうち、特許など98件、延べ105件を実施許諾中 ・保有知財を都産技研HP、中小企業振興公社東京都知的財産総合センターのHPといったウェブを活用し、積極的にPR ・低粘度・高磁気応答性をもつMR流体の製品化など、新たに7件の実施許諾(うち5件は共同研究からの実施許諾)	B
第四期	・基盤研究から発展した共同研究や受託研究、オーダーメイド型技術支援に着目、実施許諾に繋がる可能性の高い出願を実施 ・知的財産権の実施許諾実績は3年目で達成。第四期全体では目標を大きく上回り、計57件(達成率:163%)となった ・学会発表や産業交流展、技術相談事業等で技術シーズを紹介し、保有する知的財産権をPRして実施許諾に結び付け	A

5年間の評定	2021	A	2022	A	2023	A	2024	A	2025(自己評価)	B
--------	------	---	------	---	------	---	------	---	------------	---

項目8 新産業創出支援 (I 2 2-1)

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・都産技研のIoT、ロボット技術に5Gを含めた次世代通信技術などを活用することで、成長分野における中小企業の新技術・新製品開発を支援 ・中小企業のデジタルトランスフォーメーションを後押しし、付加価値の高い製品開発やサービス創出を支援 ・東京の中小企業が持つ優れた技術を向上・育成し、国際競争力のある高度なものづくり中小・ベンチャー企業を支援	1 「クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業」(クラウド事業)において、製品化・事業化支援のために、3分野の合同技術交流会を初開催、また各研究会向けのセミナーを計6回実施。公募型共同研究からの製品化・事業化:3件(前年度:3件) 【2025製品化事例①】「TSN対応ローカル5G装置の開発」 【2025製品化事例②】「ローカル5Gを活用した展示会向け遠隔操作ロボット管理システム」 【2025表彰事例①】「次世代通信システムを導入したドローンの開発」 2 「航空機産業への参入支援事業」において、米国非営利団体MARPA(航空機改造及び交換部品協会)と日本の公的機関が共催した初めてのセミナーを都産技研で開催 3 「ものづくりベンチャー育成事業」においてコンテストで決定した8者に資金支援を含む事業化を支援。法人化:2社、事業化:1製品

1 クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業

【2025製品化事例①】

「TSN対応ローカル5G装置の開発」



基地局



子機

産業用のジッタレス(遅延の変化・ゆらぎが少ない)通信を無線化

産業用ネットワークのひとつであるCC-Link IE TSN(Time Sensitive Network)で利用可能なことを電機メーカー大規模工場を実証をへて製品化

【2025製品化事例②】

「ローカル5Gを活用した展示会向け遠隔操作ロボット管理システム」



大阪・関西万博イタリア館に設置し、リモートアクセスにより、外出困難な子供たちへ遠隔来場体験を提供し、二つの賞を受賞

【2025表彰事例①】

「次世代通信システムを導入したドローンの開発」



2025年開催の「WRS2025(World Robot Summit 2025)」で優勝(経済産業大臣賞を受賞)

2 航空機産業への参入支援事業



米国非営利団体MARPA(Modification and Replacement Parts Association)と共催で都産技研にてセミナーを開催、米国企業も参加しビジネスチャンスを拡大

		自己評価説明								自己評価	
2025年度		・「クラウド事業」の支援の強化のため、3分野が合同で技術交流会を初開催、新規を含む研究会向けセミナーを6回実施 ・前身の「中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業」から続く事業で3件の製品化および3件の受賞を達成 ・「航空機産業への参入支援事業」において、MARPAとの共催セミナーを都産技研で開催。日本の公的機関との共催は初								S	
第四期		・5G・IoT・ロボットに関する技術の活用により、公募型共同研究を35件採択および実施し、21件の製品化を達成 ・航空機産業の国際規格対応の試験や英文試験報告書発行等新たな取り組み、米国への航空機部品の受注・納入を達成 ・ものづくりベンチャー育成事業では、良質なアイデアを持つ個人、企業を支援し、ファンド出資獲得、製品化、法人化を実現								S	
5年間の評定		2021	A	2022	A	2023	S	2024	S	2025(自己評価)	S

項目9 社会的課題解決支援 (I 2 2-2)

報告書 pp.22～25

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・廃プラスチックをはじめとする環境分野やQOLの向上などの社会的課題の解決に資する分野（環境分野、ヘルスケア分野、食品分野等）における技術開発や製品化・事業化の促進を支援 ・バイオ基盤技術を活用して、化粧品や食品などの製品開発を支援 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、その必要性が顕在化した新しい生活様式に対応した新技術・新製品の開発を支援	1 バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業において、依頼試験、機器利用を合計22,260件(前年度比:152%)実施 【2025製品化事例①】化粧品用クリーム基盤研究を4テーマ実施。事業で初めて共同研究を実施し、化粧品の製品化に成功 2 輸入小麦代替、代替肉等の開発支援に向け研究開発を5テーマ、公募型共同研究を1テーマ実施 【成果事例】「ニホンウナギ由来細胞を用いた細胞培養食品の構築と社会実装への取り組み」 3 障害者の社会参加と共生社会の実現のために、障害者用具等の公募型共同研究を4テーマ実施 【成果事例】「まぶしさに悩む人々を支えるオーダーメイド眼鏡の開発」 4 介護環境の改善に資する次世代介護機器等の開発を支援。公募型共同研究を2テーマ実施 5 「サーキュラーエコノミーへの転換支援事業」において、公募型共同研究を4テーマ実施 【成果事例】「PETバンドのマテリアルリサイクル技術開発」 6 中小企業の水素事業参入に向け、基盤研究を2テーマ、普及セミナーを1件実施

1【2025製品化事例①】

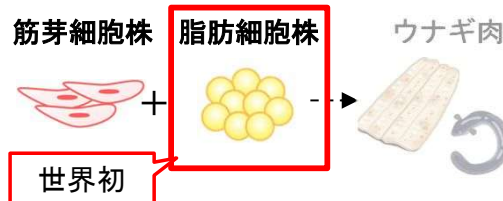
「化粧品の皮膚浸透性と保湿性評価」



in vivoラマン分光光度計、マルチ皮膚計測装置の機器利用により、化粧品用クリームの有効成分の皮膚浸透性、保湿性の確認・製品化を支援

2 研究の成果事例

「ニホンウナギ由来細胞を用いた細胞培養食品の構築と社会実装への取り組み」



細胞培養肉の製造に必要な脂肪細胞株（ウナギの風味や食感に不可欠な“脂”をつくる細胞）の樹立に世界で初めて成功

3 公募型共同研究の成果事例

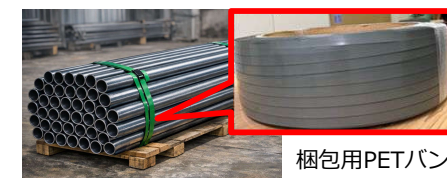
「まぶしさに悩む人々を支えるオーダーメイド眼鏡の開発」



個人毎に異なるまぶしさと色の感じ方の度合いの測定方法を開発。レンズの設計から試作までを複数部署で連携して支援

5 公募型共同研究の成果事例

「PETバンドのマテリアルリサイクル技術開発」



年間6,000t廃棄されていた梱包用PETバンドの水平リサイクルプロセス開発を支援

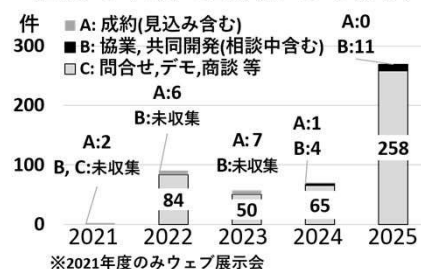
	自己評価説明									自己評価
2025年度	・ヘルスケア産業支援事業では支援事業の利用が大幅に増加したほか、事業で初めて共同研究から化粧品の製品化に成功 ・フードテック事業において、世界で初めてウナギの脂肪細胞株化に成功し、研究内容が国際学術誌にも掲載 ・障害者用具、サーキュラーエコノミー等の各事業でも、公募型共同研究を10テーマ実施し、企業の製品開発を推進									S
第四期	・ヘルスケア産業支援事業を立ち上げ、ニーズに応じた機器整備や支援により中期計画期間で約6万件の技術支援を実施 ・フードテック事業では国際情勢（ウクライナ情勢、ワシントン条約）に起因する社会課題解決に資する研究や技術支援を実施 ・中小企業のサーキュラーエコノミー事業への参入を支援するためのリーフレットの作成や公募型共同研究の実施 ・第四期全体で、8事業、20テーマの公募型共同研究によって企業の製品開発を推進し、社会課題解決に貢献（製品化：4件）									S
5年間の評価	2021	S	2022	S	2023	A	2024	A	2025(自己評価)	S

項目10 オープンイノベーション (I 3 3-1)

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・企業の保有技術を分かりやすく発信する機会を都産技研が提供することによりビジネスマッチングを活性化 ・金融機関など他の支援機関や、豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と協力して、中小企業のオープンイノベーションを促進する取り組みを実施 ・東京都をはじめとする自治体、中小企業支援機関などが実施する 中小企業などへの助成や表彰などのための技術審査に積極的に協力 ・都産技研が保有していない技術分野に関する相談などに対し、首都圏公設試験研究機関連携体に参加している近隣の公設試験研究機関や大学などと連携を図り、中小企業への技術支援の充実を図る	1 中小企業のオープンイノベーションにつながる交流の場を提供 ・東京イノベーション発信交流会2026開催後 協業等(相談中含)11件、問合せ等258件 ・異業種交流グループ会員の企業間連携:共同開発4件、受発注20件 ・技術研究会で企画、設計、評価等継続的に支援した製品が地産地匠アワード2025受賞 2 東京都中小企業振興公社(公社)との連携 ・公社企業巡回員向けに都産技研見学会を開催し、公社ビジネス商談会に参加(新規) ・東京イノベーション発信交流会2026に公社企業巡回員等22名が参加 ・公社と連携した技術相談15件、内1件が受託研究に展開(技術相談前年度:6件) 3 Tokyo Innovation Base(TIB)との連携強化 ・TIB FAB会員への事業説明会を開催し(10名)、機器利用1件に展開(新規) ・TIB CATAPULT MoRo(Mobility & Robotics)参画。ロボット技術Gを見学(11名)(新規) 4 中小企業の助成や表彰のための技術審査 審査件数:4,154件(前年度:4,904件)

1 中小企業のオープンイノベーションにつながる交流の場を提供

東京イノベーション発信交流会
出展企業のマッチング状況
(出展1か月後の追跡調査から抜粋)



「スパイラルインナー」



技術研究会で長期支援。ニット技術と斜行を活かしたデザインで生み出される伸縮性の高さが評価され、地産地匠アワード2025で優秀賞受賞

2 中小企業振興公社との連携

公社企業巡回員が都産技研本部を見学



見学会を機に、公社ビジネス商談会への新規参加や、連携技術相談が増加

3 TIBとの連携強化

TIB CATAPULT MoRoがロボット技術Gを見学



見学会後、技術相談1件、サービスロボット事業化交流会へ1社参加

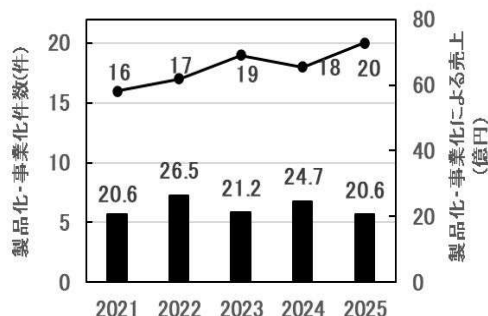
	自己評価説明	自己評価
2025年度	・都産技研主催「東京イノベーション発信交流会2026」を開催し、前年度に比べ面談・デモ等の大幅な増加に貢献 ・異業種交流にて通年活動支援や合同交流会を開催し、会員企業間の共同開発や、受発注などの技術連携を促進 ・公社との連携強化の一環として新たに公社企業巡回員へ見学会を開催。連携技術相談15件実施、内1件が受託研究に展開 ・従来属人的かつ時間を要していた所内書類審査担当者割り振りについて、生成AIを活用し業務の効率化を実現	A
第四期	・「東京イノベーション発信交流会」や「異業種合同交流会」を継続開催し数多くの中小企業に交流の場を提供(計292社・団体) ・公社知財センターとの交流会等継続して新たな試みを実施し、公社やTIB等の支援機関と連携した中小企業支援を推進 ・毎年4,000件以上の技術審査を実施し、数多くの中小企業の優秀製品、優秀技術の発掘に寄与(22,530件)	B

5年間の評定	2021	B	2022	B	2023	B	2024	B	2025(自己評価)	A
--------	------	---	------	---	------	---	------	---	------------	---

項目11 製品開発支援ラボ等 (I 33-2)

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・新製品・新技術開発や、起業・第二創業を目指す中小企業に対して、本部と多摩テクノプラザの製品開発支援ラボの利用を促進 ・製品開発支援ラボは、中小企業のニーズに合わせ運営し、技術支援や共同研究などの提供により、製品化・事業化を支援 ・都のスタートアップ支援事業や起業支援機関との連携により、スタートアップ企業の製品化・事業化を支援	1 契約年限が重なり退去企業が集中発生する中、ラボの利用促進に向けた取り組みを実施 ・定期募集に加え新たに随時募集を実施し、新規入居者の4社中3社が随時募集で入居 2 入居者の依頼試験等の利用や、都産技研主催イベントへの出展、TIRI NEWSや都産技研活用事例集への掲載などPRの場を提供し、製品化・事業化を支援 ・製品化・事業化: 20件(前年度: 18件)、売上: 約20.6億円(前年度: 約24.7億円) 【2025製品化事例①】「バーチャルイベントプラットフォーム」 【2025製品化事例②】「水中撮影カメラ・AI解析ツール」 【2025製品化事例③】「虫よけスプレー」 3 入居者の資金調達、表彰・選出、広報活動事例 ・東京証券取引所グロース市場上場 ・開発機器が国際的な学術誌(Nature)に掲載 ・HAPS (High-Altitude Platform Station) ユースケース創出コンテスト受賞

2 製品化・事業化件数および売上の推移



2【製品化事例①】

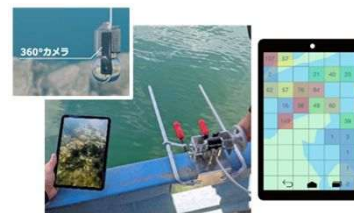
「バーチャルイベントプラットフォーム」「水中撮影カメラ・AI解析ツール」



メタバース空間とリアル空間とが融合するハイブリッドイベントシステム。公募型共同研究終了後も技術相談で支援を継続し、製品化に貢献

2【製品化事例②】

「水中撮影カメラ・AI解析ツール」



潜らず安全に海中を360°撮影できるカメラとAI解析とで位置マップを作成。本企業とは、新たに公募型共同研究も開始

2【製品化事例③】

「虫よけスプレー」



有効成分の抽出に使用する溶媒も含め100%植物由来成分で作製した不快害虫用スプレー

	自己評価説明									自己評価
2025年度	・入居審査基準を維持したまま入居率を増加させるため定期募集に加え新たに随時募集を行い、空き室が6室から3室へ減少 ・入居審査により有望企業が入居、東京証券取引所グロース市場上場や、国の外部資金を獲得 ・入居企業がHAPS (High-Altitude Platform Station) ユースケース創出コンテストで最優秀賞受賞を受け高く評価 ・入居企業の開発した機器を用いた世界初の新規がん診断方法による研究結果が国際的な学術誌(Nature)に掲載									A
第四期	・入居促進に向けた新たな取り組みを毎年行い、金属加工、コーティング剤、バイオ、AI、宇宙産業等多種多様な39社を支援 ・依頼試験4,027件、機器利用9,078件、共同研究3件等の支援を実施し、製品化・事業化90件、売上113.6億円に大きく貢献 ・スタートアップ企業含む入居企業が製品開発支援ラボや技術支援を活用し、資金獲得や表彰選出など毎年高く評価をうけた									A
5年間の評定	2021	A	2022	A	2023	A	2024	A	2025(自己評価)	A

項目12 海外展開 (I 3 3-3)

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・中小企業に対して、国際規格などに関する相談や動向に関するセミナーを実施 ・中小企業の海外展開に必要なとなる国際規格への適合性などについて、企業のニーズに応じたきめ細かい支援を実施 ・海外支援拠点と本部などが一体となり、ウェブ会議システム等を活用した、海外現地中小企業への技術支援の充実 ・中小企業の海外展開に寄与した件数については、第四期中期計画期間中に120件(2025年度目標:48件)	1,2 広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)による海外展開支援 ・技術相談実績:488件(前年度:657件) 【2025支援事例①】「ポータブル気孔観察デバイス」 ・海外展開に必要な技術セミナーの開催:5テーマ9回、101名(前年度:7テーマ14回、191名) ・製品輸出にかかるEU法規制のトレンド(AI、サイバーレジリエンス、電池)に関する都特定事業セミナーおよび個別相談会を開催(110名、個別相談会:8社17回)(前年度:98名、個別相談会2社) 3 バンコク支所での支援事例 ・バンコク支所での技術相談401件。うち公社タイ事務所と連携技術相談165件(前年度:128件) ・技術相談を本部と連携し、METALEX2025出展企業のASEANへの進出を支援 ・公社タイ事務所等と連携し、交流会やセミナーを開催 4 中小企業の海外展開に寄与した件数:70件(年度計画目標達成率:146%) 中期計画期間累計:260件(中期計画目標達成率:217%)

1【2025支援事例①】
「ポータブル気孔観察デバイス」



製品輸出にかかる法規制の情報提供および解説、また、リスクアセスメントや取扱説明書について支援し、CEマーキングの対応を完了

2 海外展開支援セミナー
「製品輸出にかかるEU法規制の最新動向」



中小企業の関心が高いテーマを選出し、今後の事業展開に活かすための実務的な情報を提供し、受講者および個別相談会参加者が増加

3 バンコク支所での支援事例
公社タイ事務所との連携支援 日タイ企業交流会2026



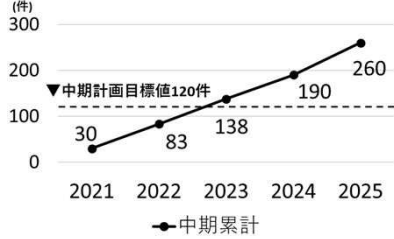
現地調査の様子

中小企業がタイ国内にR&Dセンターを設立するにあたり、設置予定設備の騒音対策提案など技術支援を実施。公社は経営支援を実施



日タイ企業交流会でバンコク支所、公社タイ事務所の設立10周年記念企画を実施。都産技研の製品化事例をパネルディスカッションやブース出展にて紹介

4 海外展開に寄与した件数



年次	件数
2021	30
2022	83
2023	138
2024	190
2025	260

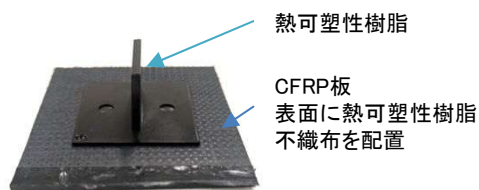
研究員が相談内容を的確に整理・調査の上、専門相談員との相談が円滑に進むよう支援。目標値を大幅に上回る実績を達成

	自己評価説明									自己評価
2025年度	・製品輸出にかかるEU法規制のトレンドをとらえたセミナーおよび個別相談会を開催し、数多くの企業からの相談に対応 ・バンコク支所と公社タイ事務所との事業連携の強化を継続し、前年度を上回る連携相談件数を達成 ・相談内容を研究員が的確に整理・調査し専門相談員へ繋いだことや専門相談員対応範囲拡充により70件の海外展開に貢献									A
第四期	・中小企業の海外展開に寄与した件数は中期計画の目標を3年で超過し、中期計画全体で目標の217%を達成 ・ウェブサイトにおいて、海外法規制のトレンドを的確に捉えた情報発信および解説テキストの作成・更新を継続的に実施 ・バンコク支所では公社タイ事務所との連携技術相談を推進、本部と一体となった支援による成果も複数創出									A
5年間の評定	2021	B	2022	A	2023	A	2024	A	2025(自己評価)	A

項目13 支所における支援 (I 4 4-1)

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・多摩テクノプラザや城東、墨田、城南の各支所で、地域の産業特性を踏まえ、本部や各支所との有機的な連携を図りながら技術支援を実施 ・中小企業振興公社や大学、区・市等との連携事業などを通じて、中小企業の製品開発や技術的課題の解決を支援	1 多摩テクノプラザ: 複合素材開発サイトやEMCサイトを活用し、モビリティ産業支援事業を継続 モビリティ産業参入促進セミナーや研究会の開催、展示会参加により製品化を支援 【2025製品化事例①】「CFRP/熱可塑性樹脂接合技術の開発」 2 城東支所: 2023年度から行っていた城東地域中小企業振興センター改修が完了し、11月より支援業務を再開。金属・ゴム製品や伝統工業などを対象にデジタル技術を活用した支援を開始 リニューアル記念セミナー「製品開発のためのデザインから販売促進まで」を開催 3 墨田支所: 人間工学的評価に基づいた支援を実施 【2025製品化事例②】「アームスリングシャツ」 4 城南支所: 積層造形装置や精密測定機器を活用した地域企業の高付加価値製品の開発を支援 【2025製品化事例③】「木漏れ日を再現した照明器具」

1 【2025製品化事例①】 「CFRP/熱可塑性樹脂接合技術」



軽量・高強度なCFRPと射出成型可能な熱可塑性樹脂の接合技術を共同研究で開発、特許出願。モビリティ分野への応用を期待

2 城東支所リニューアル 記念セミナーを開催



(公財)東京都中小企業振興公社城東支社と共催開催
参加者数(現地 31名、オンライン 24名、見学会 26名)

3 【2025製品化事例②】 「アームスリングシャツ」



共同研究で、衣服に関する評価を墨田支所で実施し製品化を支援。城東支所と連携し量産化の支援も実施、2025グッドデザイン賞を受賞

4 【2025製品化事例③】 「木漏れ日を再現した照明器具」



城南支所と多摩テクノプラザが連携し、LEDランプ制御基板、制御ソフトの開発・評価を行い製品化に貢献。大阪・関西万博の企業ブースで採用

	自己評価説明									自己評価
2025年度	・多摩テクノプラザと城東支所は地域特性に即した整備機器の活用や技術シーズの提供により中小企業の製品化を実現 ・墨田支所は人間工学評価に基づいた支援を実施し複数の製品化を支援、城東支所と連携し量産化に関する技術支援も実施 ・城南支所では積層造形および精密測定に加え、多摩テクノプラザの有する電子回路技術との相乗効果により製品化を支援									A
第四期	・各拠点の周辺地域の産業特性を踏まえた体制を整備し、毎年70,000件以上の技術支援を継続 ・多摩テクノプラザにおいて、2022年度よりモビリティ産業の支援体制を強化し、4年間で約25,000件の技術支援を実施 ・中小企業振興公社をはじめ、大学や周辺の区・市との連携事業を通じて技術的課題を解決									B
5年間の評価	2021	B	2022	B	2023	B	2024	A	2025(自己評価)	A

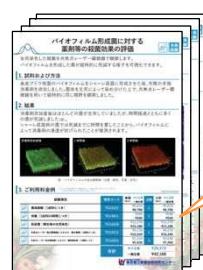
項目14 食品産業への支援 (I 4 4-2)

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・食品技術センターの有する食品技術と都産技研の有する工業技術の相乗効果により、食品産業に関わる中小企業支援を強化 ・食品産業に関わる技術支援や研究開発等を実施するとともに、新技術・新製品開発、デザイン向上、生産性向上等による売れる商品開発を支援 ・中小企業振興公社などとの連携の強化によって商品の販路開拓までを含めて一体的に支援 ・都の農林水産業振興部門との連携を推進	1-1 本部や他支所と連携して技術相談や共同研究を4件実施 【本部や他支所との連携事例】計測用X線CTを用いた食品の内部構造確認 ほか 1-2 食品産業に関わる研究開発や支援業務の充実による食を巡る課題解決に貢献 【研究開発】基盤研究:5テーマ、共同研究:2テーマ、外部資金導入研究:7テーマ 【依頼試験・機器利用】新規依頼試験:3項目、新規機器利用:3機種 合計利用実績:5,885件(前年度:3,951件) 試験事例のウェブサイト掲載:22件 【2025支援事例①】「インスタント味噌汁」 2 都の農林水産業振興部門や商工部門と連携して地域資源を活かした商品開発を支援 【2025支援事例②】「ドライフルーツ」

1-1【本部や他支所との連携事例】

城南支所	(技術相談)計測用X線CTを用いた食品の内部構造確認
光音技術G	(技術相談)ハイパースペクトルカメラを用いた海産物の成分や品質評価
光音技術G	共同研究「静音性を付加価値としたウィスキーのテイasting体験の設計に向けた環境音がテイastingの評価に与える影響の検討」
墨田支所	共同研究「製造条件により変化する食用コオロギのにおい可視化技術の開発」
食品技術と工業技術の相乗効果によって技術相談対応や共同研究を実施	

1-2【依頼試験・機器利用】 試験事例のウェブサイト掲載



<https://www.iri-tokyo.jp/research/field/test-case/>

22件の試験事例をウェブサイトに掲載し、利用イメージを明確化

- ・試験概要
- ・試料及び方法
- ・結果
- ・ご利用料金例

1-2【2025支援事例①】 「インスタント味噌汁」



加工・包装・賞味期限設定等の相談対応や機器利用時の助言により、製品開発を支援

2【2025支援事例②】 「ドライフルーツ」



東京都農林水産振興財団の事業を活用した企業からの相談に対応し、東京都産農産物の加工食品開発を支援

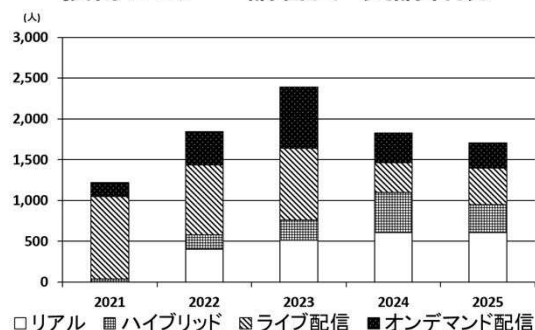
	自己評価説明	自己評価
2025年度	・本部や他支所との連携により食品技術と工業技術の相乗効果を発揮し、食品産業に関わる中小企業支援を実施 ・農業改良普及センター等と連携し、地域資源を活かした農産物加工の相談・支援に対応 ・東京都産農産物を用いた加工食品開発を支援し、特色ある地産製品の創出に貢献	A
第四期	・統合後の人材交流や新たな醸造関連の免許取得によって、食品に関わる中小企業の支援体制を強化 ・食品技術センターの技術シーズの応用及び本部や他支所の工業技術シーズを活かした支援により、製品化・事業化を達成 ・公社や都の農林水産振興部門との連携により、奥多摩町や八丈町等地域の特産品を活かした研究開発や商品開発を推進	B
5年間の評定	2021 B 2022 B 2023 B 2024 B 2025(自己評価) A	

項目15 産業人材育成 (I 5 5-1,5-2)

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・最新の技術動向、製品の品質管理や信頼性などに関するセミナーや実習を取り入れた講習会を開催。企業現場での技術支援などを通じ、研究成果や技術シーズ、ノウハウの普及により、技術力の高い人材を育成。また、オンラインによるセミナーなども開催 ・大学、高等専門学校等から研修学生などを受け入れ、産業に関する研究開発を通して中小企業などにおけるものづくりやサービスの高度化に貢献できる人材を育成	1 技術セミナー・講習会の実績 実施件数:113件(前年度比101%)、受講者数:1,742名(前年度比95%)と高水準を維持 2-1 オンデマンド配信でオンライン決済を導入 ・受講者の利便性向上等を目的に、オンデマンド配信でオンライン決済を11月から可能に 2-2 会員制オンデマンド配信サイトの順調な登録者数及び受講者数の増加 ・今年度の会員登録者数:223名(前年度比117%)、受講者数:274名(前年度比122%) 2-3 技術セミナー及び講習会全体において、受講者満足度90%(5点満点中平均4.5点)を実現 3-1 技術習得や研究を目的とした学生を研修学生として受け入れ(4機関、16名) 技術や設備の活用とともに、適切なアドバイスにより、研究開発を後押し 3-2 高度な専門知識を持つ職員を講師派遣(28機関、43名)(前年度27機関、41名)

1 技術セミナー・講習会の実績

技術セミナー・講習会 受講者数



1 事例紹介(座学)

技術セミナー「クラフトビール醸造における品質管理の実際」



クラフトビールの市場成長率が高いが、品質管理に課題がある点に着目して講義を行い、受講者にも好評を得た
受講者数:17社19名 満足度:98%

1 事例紹介(実習あり)

講習会「基礎から学ぶ実践型木工塗装技術」



木目を活かした木工塗装技術に関する実践的な実習を行い、木工に携わる企業の受講者から高い評価を得た
受講者数:5社5名 満足度:100%

2-1 オンデマンド配信でオンライン決済を導入

11月から運用を開始し、申込から直ぐに受講できるようになる等受講者の利便性向上および受講機会の拡大に寄与した

2-2 オンデマンド配信サイトの登録者数・受講者の増加

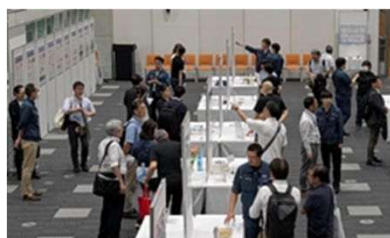
登録者数:223名(前年度比117%)
受講者数:274名(前年度比122%)

	自己評価説明	自己評価
2025年度	・技術セミナー・講習会の件数113件、受講者数について1,742名、満足度90%と高水準を維持し、人材育成に寄与 ・オンデマンド配信でオンライン決済を11月から開始。クレジットカード払いや適格請求書にも対応し、受講者の利便性向上 ・オンデマンド配信サイトの登録者数及び受講者数が順調に増加し、オンラインによる人材育成に貢献	A
第四期	・技術セミナー・講習会の受講者数について高水準を維持し、人材育成に寄与 ・オンデマンド配信でオンライン決済を導入し、受講者の利便性等を向上 ・研修学生受入、職員の講師派遣を積極的に対応し、産業人材育成に貢献	A
5年間の評定	2021 B 2022 A 2023 A 2024 B 2025(自己評価) A	

項目16 情報発信の推進 (I 6)

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・都産技研が主催する研究発表会や施設公開、オンラインによるイベント参加など多様な機会を通じて、都産技研の研究成果の普及や事業のPRを実施 ・ウェブサイトや刊行物などの広報媒体を活用して、研究開発の成果を分かりやすく伝える情報の充実を図り、中小企業に役立つ技術情報を広く・迅速に提供 ・オンラインによる研究発表会等の実施率を第四期中期計画期間の最終年度までに50パーセント以上、広報誌等の紙媒体のデジタル化率を最終年度までに80パーセント以上とすることを目標	1 ポスターセッション形式の研究発表会を2日間に拡大。実験室も公開し、技術シーズを積極的にPR。JST新技術説明会に5件発表 2 6年ぶりに都民向けに実験室めぐりやスタンプラリーなどで技術を身近に体感できる本部一般公開を開催。企業向けに従来の形式に代え共同研究企業やラボ入居企業がパビリオン形式で産業交流展に出展し、企業のPR・販路開拓の場へと転換した 3 研究関連のプレス記事充実により、報道件数が増加(新聞・雑誌: 58→79件、ウェブ報道: 644→1999件)。テレビ放映や一般紙掲載等、品質向上による報道機会が増加。東京都と協力し研究機関のマンガを作成、なじみが薄い若者や子供へ訴求 4 技術情報サイトへのウェブ広告の掲出により新規利用者の開拓 5 紙媒体デジタル化率89%(目標80%)、オンライン研究発表会等実施率60%(目標50%)

1 研究発表会の開催



2日間にわたり都産技研の技術シーズを中小企業に紹介。20か所の実験室も同時に公開し、支援事業の利用促進につなげた

2 本部一般公開の開催



ファミリー層向けに実験室スタンプラリー、体験コーナー、ロボット展示、サイエンスショーなどを企画し、好評を博した

2 産業交流展に出展



共同研究企業等によるパビリオン形式で出展。ドローン技術を産業交流展にて実演し注目を集めた

3 プレス記事



東京都職員表彰で職務発明部門賞を受賞「排熱で発電を！世界最高性能で有害元素を含まない中温域向けリン系熱電材料」東京都からプレス

	自己評価説明									自己評価
2025年度	・6年ぶりに施設公開を開催、都民向けに技術を身近に感じられる機会を提供した ・産業交流展に出展形式を共同研究企業等によるパビリオン形式に変更し出展、注目を集めた ・研究関連のプレス記事充実により報道件数が増加し、一般紙掲載等多くの媒体で都産技研の技術情報を広く提供した									A
第四期	・公式ウェブサイトにおいては、毎年200万PV以上を継続し、高い水準で情報を発信 ・設立100周年記念式典、都産技研表彰を新設、社会的貢献度の高い中小企業を表彰し中小企業のPRIに寄与 ・TIRI NEWSのオンライン化等により、紙媒体デジタル化率89%(目標80%)、オンライン研究発表会等実施率60%(目標50%)達成									A
5年間の評価	2021	A	2022	A	2023	A	2024	B	2025(自己評価)	A

項目17 組織体制及び運営、効率化 (Ⅱ 1,2)

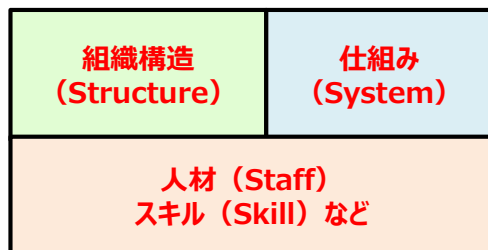
第四期中期計画	2025年度の実施状況
・機動性の高い組織体制の確保 ・適正な組織運営 ・職員の確保・育成 ・業務改革の推進 ・デジタルトランスフォーメーションの推進 ・ライフ・ワーク・バランスの推進 ・財政運営の効率化 (2025年度目標：会議・委員会のペーパーレスでの開催率：80%)	1 第五期中期計画への移行に向けたプロジェクト群を結成し、課題整理と対応策の検討を実施 2 組織横断的な検討を推進するために5つの会議体の運用を継続 都条例及びガイドライン等を踏まえ、カスタマー・ハラスメント防止に関する基本方針を策定 新規事業開始に伴う業務方法書の改正に合わせて、全体構成を法人運営と対応させるべく大幅に見直し 3-1 職員採用ウェブサイトのインタビューページ拡充による採用活動の強化 東京都人事委員会勧告等を参考に例月給与、賞与支給率改定を引き続き実施 中小企業への理解の深化と実務を通じた管理職のマネジメント力強化を目的に民間研修出向を開始 3-2 管理職のマネジメント力強化を目的に360度フィードバックを試行 5 7件のデジタル化実証プロジェクトを実施(前年度3件) 6 会議・委員会のペーパーレスでの開催率：84%、職員研修のデジタル化実施率：86%

1 第五期中期計画への移行準備

3-2 360度フィードバック試行

5 デジタル化実証プロジェクトの実施

第五期中期計画への移行準備プロジェクト



テーマ毎にチームを編成し課題の発見と整理、解決策を検討



役員・ライン管理職を対象に360度フィードバックを試行(回答率95.7%)
 行動改善を促すためのフィードバック研修を開催し、各人が行動アップデート計画を策定

現場課題を起点に、職員提案型のデジタル化実証を実施

例 試験品管理の効率化



紙やエクセル

アプリで
一元管理



リマインド機能導入や試験品登録の効率化による工数の低減

	自己評価説明	自己評価
2025年度	・カスタマー・ハラスメント防止に関する基本方針を策定、法人としてのカスハラに対する基本姿勢や責務を明確化 ・管理職の行動改善を促すため360度フィードバックを試行 ・試験品管理効率化等の実証プロジェクト推進による業務効率化の着実な実施	B
第四期	・組織体制を変更するとともに、研究職の専門性向上及び職責の明確化を図るために複線型人事制度を新たに構築 ・組織的なデジタル化推進に取り組み、クラウド電話の利用開始およびスマホ貸与によるQoS向上やペーパーレス化を実施 ・DX推進の一環として業務効率化を目的としたデジタル化実証プロジェクトを27件実施し、そのうち24件が実装	B

5年間の評価	2021	B	2022	A	2023	B	2024	B	2025(自己評価)	B
--------	------	---	------	---	------	---	------	---	------------	---

項目18 資産の適正な管理運用等 (Ⅱ 3,Ⅲ,Ⅳ,V,Ⅵ,Ⅶ,Ⅷ 1)

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・安全かつ効率的な資金運用管理を推進するとともに、債権管理を適切に実施 ・建物、施設について計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行い、国内規格や国際規格に適合する測定などが確実に実施できるよう管理運用の徹底	1 手元資金の流動性を確保し、安全な預金口座で運用を継続 2-1 依頼試験や機器利用における機器ごとの利用実績をモニタリング 2-2 第四期の最終年度にあたり、資源・原材料価格の高騰や円安等の影響による物価上昇、光熱水費の高止まり等により支出が増加する中、機器の購入に外部の補助事業を有効に活用 8-1 施設整備・修繕工事を、本部・支所において計100件実施(前年度73件) 8-2 都産技研本部のゼロエミッション化を推進するため、実験室既設照明のLED化を継続実施

2-2 的確な予算管理の推進 8-1 本部と支所の計画的な施設整備・修繕の実施 8-2 本部ゼロエミッション化推進工事の実施

2025年度 JKA補助事業導入機器
(ラマン分光測定機)



外部の補助事業を有効に活用し、効率的な予算執行を推進

本部 自動火災報知設備更新工事



本部長期保全計画に基づき、施設整備・修繕工事計41件を計画的に実施。また、各支所において、計59件の施設整備・修繕工事を実施

本部 照明設備改修工事



本部のゼロエミッション化を推進するため、各階実験室の照明をLED化(2026年度完了予定)

	自己評価説明									自己評価
2025年度	・技術支援事業管理システムにより、試験機器の利用実績と、機器整備時予想実績に対する達成率の推移を的確に把握 ・物価上昇等により支出が増加する中、定期的な予算執行管理や7月と10月に補正予算編成の実施等により、収支均衡を達成 ・全事業所の施設整備・修繕工事の対応に加え、本部のゼロエミッション化工事も計画的に推進									B
第四期	・資産運用については、普通預金口座等で手元資金の流動性を確保しながら資金の適正かつ効率的な管理を継続 ・中小企業支援の充実、研究開発の質の向上、施設・設備の整備及び改善に充当するため、剰余金及び積立金を適切に活用 ・業務の確実な実施と機能向上のため、本部及び支所の施設・設備整備を計画的に実施									B
5年間の評価	2021	B	2022	B	2023	B	2024	B	2025(自己評価)	B

項目19 危機管理対策、社会的責任

(Ⅷ 2, 3)

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・個人情報や企業情報等に対する適正な取り扱いと漏洩防止、環境保全や規制物質管理等に関する法令を遵守し、危険物や災害に対する管理体制を確保するため、職員への研修を実施 ・運営状況の透明性を確保するため、都産技研ウェブサイトや刊行物などにより経営情報を公開し、事業に関する情報開示請求については、規則に基づき迅速かつ適正に対応 ・法人の社会的責任を踏まえ、SDGs(持続可能な開発目標)を意識し、省エネルギー対策の推進、CO₂削減等、環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営	1 情報セキュリティの確保のため、標的型攻撃対応訓練を2回実施(不適切な対応各回18%、5%) 事務用端末入れ替えを契機に、管理者権限付与の厳格化、稼働ソフトウェア管理・監督を開始 2-1 化学物質等、高圧ガス、放射線施設の関係法令等を遵守し、点検・管理・教育を徹底 2-2 労働災害防止のための安全教育を実施(例:高圧ガス保安教育326名受講) 2-3 安全確保の強化を目的とし、機器の導入時に機器の安全性、機器レイアウトの最適化、各種届出忘れ防止、搬入経路の確認等の事前検討を新たに全部長で実施(23件) 3 スマートフォンも活用し、安否確認サービス利用や自宅勤務制度継続等により、緊急事態の管理体制を維持 4 都産技研事業に関わる各種情報をウェブサイトや刊行物により随時提供 情報開示請求0件 5 省エネ法や都環境確保条例に基づくCO₂削減目標を、各種取組により着実に達成 2016～2024年度において、省エネ法クラス分け評価制度で、Sクラス評価を獲得

1 情報セキュリティの確保



- ・事務用端末の入れ替えと、管理者権限付与の厳格化

2-3 機器導入時安全審査の実施

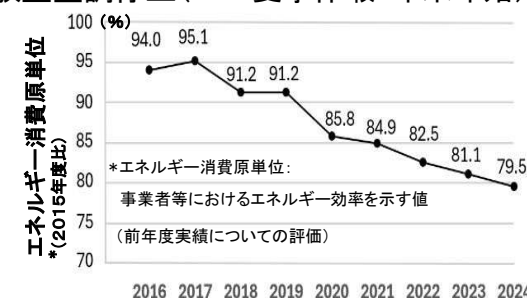
- ・機器導入時の、安全性に関する審査を行い、労働災害の発生防止



機器導入時安全審査の結果、
労災防止措置を施した事例

5 環境負荷低減に向けた取組

- ①実験室照明のLED化、一層の消灯及び照度の見直し
- ②時間外の空調抑制
- ③実験室空調停止(GW・夏季休暇・年末年始)

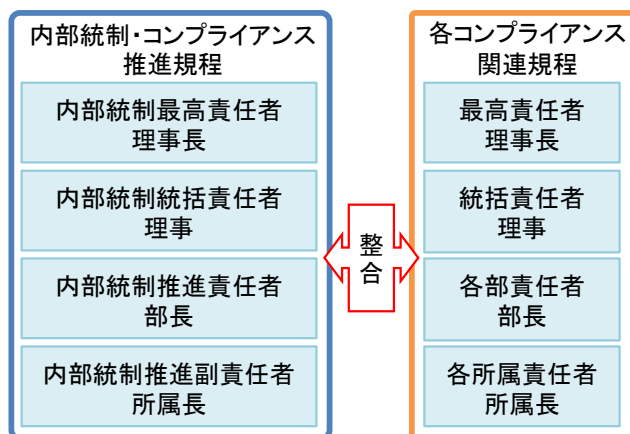


	自己評価説明									自己評価
2025年度	・事務用端末入れ替えにともない、管理者権限、ソフトウェアインストールのルールを見直し、マルウェア対策の強化を実現 ・機器導入時安全審査により、労働災害の発生を未然に防止できる仕組みを整備(23件実施)、より安全な職場環境を実現 ・省エネルギー化に向けた節電活動の継続により、2016年度から9年連続最上位の公的評価を獲得									B
第四期	・情報セキュリティの確保に向けた取り組みとして、全職員へのスマートフォン配布により、多要素認証実施システムを運用 ・震災発生時に迅速に職員状況を把握し、運営体制を検討するために安否確認サービスを導入 ・CO₂削減のため、環境規制対応機能等の環境に配慮した機器選定やペーパーレス化を継続して推進									B
5年間の評定	2021	B	2022	B	2023	B	2024	B	2025(自己評価)	B

項目20 内部統制・コンプライアンス (Ⅷ 4)

第四期中期計画	2025年度の実施状況
・内部統制の仕組みを有効に機能させるため、規程・内規・業務マニュアルの再編整備の促進 ・情報システムを活用した情報伝達・情報共有の仕組みを導入するとともに、コンプライアンス確保のため、倫理・コンプライアンスの研修や倫理審査を実施 ・都民から高い信頼性を得られるよう、「地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター憲章」等を踏まえ、法令遵守を徹底するとともに、職務執行に対する中立性と公平性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務遂行	1-1 内部監査室による規程等の点検・整備を行い運用について4件改善 1-2 内部統制・コンプライアンス推進体制の見直しと関連規程の整理 2 内部監査計画にそった監査の実施にあたり、事前ヒアリング等を行い、各被監査部門の自主的な課題改善を促進。また、監査後の所属長に対する講評を実施 3 管理職を対象を特化したコンプライアンス研修を、講義や個人学習のほかグループワークにより実施。特にハラスメント防止に関して、管理職としての責任・役割の理解や対応について受講

1 内部統制関連規程の点検、整備

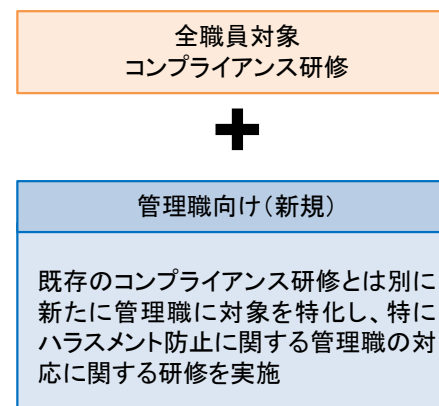


業務方法書の改正に合わせて、コンプライアンス推進の取組みを定める各種規程を改正し、部長の責任をより明確化

2 内部監査の計画及び点検項目の策定と実施

監査名	内容
内部監査 (契約・支払事務等)	8所属に対して実施 - 監査結果を所属長に講評
研究費監査	規程に基づき、企画部と連携して実施 - コンプライアンス推進責任者から統括管理責任者に監査結果を報告
個人情報保護管理 監査、特定個人情報 等取扱監査	個人情報を取扱う部門を対象として実施
情報セキュリティ 監査	規程所管部署を対象とし、ヒアリングを中心に実施

3 管理職向けコンプライアンス研修の実施



	自己評価説明	自己評価
2025年度	・内部監査担当による規程の点検により、各部署の規程改正や運用見直しへ着実に反映 ・各種コンプライアンス推進の取り組みを見直し、責任体系の明確化や委員会の統合を実施 ・研究不正防止に関する体制や計画を整理し、コンプライアンス意識向上を目的に発行するガイドに反映、研修で全所周知	B
第四期	・規程の点検についてチェックシートを効果的に活用し、各部署の規程改正や運用見直しを実施 ・内部統制の意思決定を行う会議を新設し、内部統制・コンプライアンス推進体制を順次改善 ・コンプライアンスガイドを整備・逐一改訂し、役職員が遵守すべき事項を具体化	B
5年間の評定	2021 B 2022 B 2023 B 2024 B 2025(自己評価) B	B